

第20期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

- ・ 連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 株主資本等変動計算書
個別注記表

第20期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

株式会社マイネット

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		資 本		株主資本合計
	資 本 金	資 余 金	利 益 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	49,631	1,390,438	15,604	△89,970	1,365,703
当 期 変 動 額					
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			228,133		228,133
自己株式の処分			△12,876	34,875	21,999
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変 動		△120,351			△120,351
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△120,351	215,257	34,875	129,781
当 期 末 残 高	49,631	1,270,086	230,861	△55,094	1,495,485

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主分 持	純資産合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	28,833	28,833	—	122,784	1,517,320
当 期 変 動 額					
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益					228,133
自己株式の処分					21,999
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変 動					△120,351
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△3,156	△3,156		△122,784	△125,941
当 期 変 動 額 合 計	△3,156	△3,156	—	△122,784	3,840
当 期 末 残 高	25,676	25,676	—	—	1,521,161

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)マイネットゲームス

(株)mynet.ai

(株)パレットソリューションズ

(株)PARADE

(株)GAMEDAY Interactive

Digon(株)

ディゴン・コンサルティング(株)

- ・非連結子会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

- ・持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により算定しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）：主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～25年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ウェブを利用したサービス提供に係るもの 5年

ハ. 長期前払費用

主としてスマートフォンゲームの配信権であり、効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当連

結会計年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却をしております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチから構成される収益認識モデルを、他の基準の定めのあるものを除き、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準は、以下の通りです。

なお、約束した対価の金額は、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ. ユーザーへの課金による収益

当社グループは、スマートフォンゲームを配信しており、ユーザーに対し、ゲームは無償で提供し、ゲーム内で使用するアイテムを有償で提供しております。当該サービスにおいては、顧客であるユーザーが有償通貨を消費して入手したアイテムを用いてゲームを行い、当社グループがアイテムごとに定められた内容の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、入手したアイテムを使用した時点で収益を認識しております。

ロ. 共同運営による収益

当社グループは、一部のスマートフォンゲームを、他の会社と共同運営しております。当該共同運営に際しては、ゲーム運営にあたって必要な役務を分解して共同運営各社が提供し、当該提供部分が全体役務に占める割合をもって、ゲームの全体収入を按分して収受しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって相当する収益を認識しております。

ハ. 運営受託による収益

当社グループでは、スマートフォンゲームの運営を受託しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループが運営業務等の役務の提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。

ニ. コンサルティングサービスによる収益

当社グループは、マネジメントコンサルティングサービスを提供しております。当該サービスにおいては、顧客である企業に対し、当社グループが契約期間にわたり従業員の派遣による労働力提供及び業務受託によるサービス提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、当社グループが該当の役務提供を完了したことをもって収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 186,575千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産は、主に連結子会社である株式会社マイネットゲームスに係るものであります。

当社グループは、一時差異等の解消スケジュールリングを行ったうえで、一定の要件による分類に応じて、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上額を算出しております。一時差異等加減算前課税所得の見積りは、取締役会によって承認された株式会社マイネットゲームスの予算を基礎としております。

予算における主要な仮定は、タイトル別の売上高の将来予測であります。

一時差異等加減算前課税所得の見積りは業績の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生み出される課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

売掛金	740,293千円
契約資産	220,501千円
計	<u>960,795千円</u>

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
該当事項はありません。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 89,001千円

(4) 貸出コミットメント契約
該当事項はありません。

(5) 当座貸越契約
該当事項はありません。

(6) 財務制限条項

①シンジケートローン契約

当社は株式会社三井住友銀行他、計4金融機関との間で運転資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	期末残高	財務制限条約
2024年6月28日	株式会社 三井住友銀行	750,000千円	<p>①純資産の維持 各事業年度の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を、2023年12月期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額の60%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の合計額の60%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>②営業損益の維持 各事業年度の連結損益計算書における営業損益について、損失を計上しないこと。</p> <p>③現預金の維持 各事業年度の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の現預金の金額から「有利子負債」の合計額を差し引いた金額について、正の値を維持すること。</p>

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

②金銭消費貸借契約

当社は株式会社きらぼし銀行との間で運転資金の調達を目的とした金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

(1)

契約締結日	契約締結先	期末残高	財務制限条約
2024年9月30日	株式会社 きらぼし銀行	50,000千円	<p>①キャッシュリザーブの維持 当社の関連会社である株式会社マイネットゲームスが保有する、きらぼし銀行本店営業部の指定預金口座の残高を常に7千万円以上維持すること。</p> <p>②営業損益の維持 各事業年度の各決算期において、連結損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。</p> <p>③純資産の維持 各事業年度の各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を、2023年12月期（連結）の純資産の部の合計額の65%以上に維持すること。</p>

(2)

契約締結日	契約締結先	期末残高	財務制限条約
2024年5月30日	株式会社 きらぼし銀行	91,850千円	①キャッシュリザーブの維持 当社の関連会社である株式会社マイネットゲームスが保有する、きらぼし銀行本店営業部の指定預金口座の残高を常に7千万円以上維持すること。 ②営業損益の維持 各事業年度の各決算期において、連結損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。 ③純資産の維持 各事業年度の各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を、2023年12月期（連結）の純資産の部の合計額の65%以上に維持すること。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触していません。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,710,334株
- (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数
普通株式 157,973株
- (3) 配当に関する事項
 - ① 当連結会計年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
 - ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。
- (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債等により資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、運転資金及びスマートフォンゲームの買取を目的として調達しております。

投資有価証券は主に非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

また、このうち外貨建投資有価証券は為替リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び投資事業有限責任組合への出資金については、定期的に発行体の財務内容を把握することにより管理しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、銀行から定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの金額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、契約資産、買掛金、未払金、契約負債、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性に乏しいと認められる金融商品については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金 (注) 1	1,433,518	1,405,657	-27,861
(2) 社債 (注) 2	680,000	688,323	8,323
負債合計	2,113,518	2,093,980	-19,538

(注) 1. 長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

2. 社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券 (注) 3	8,410

(注) 3. これらについては、市場価格がないため上表には含めておりません。

4. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する場合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は202,596千円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	1,405,657	－	1,405,657
社債	－	688,323	－	688,323

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計を同様の社債の発行を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)		
	報告セグメント		
	ゲーム事業	異業種事業	計
ユーザーからの課金による収益	4,151,069	—	4,151,069
共同運営による収益	344,947	—	344,947
運営受託による収益	2,273,570	—	2,273,570
コンサルティングサービスによる収益	—	680,884	680,884
その他	27,825	—	27,825
顧客との契約から生じる収益	6,797,411	680,884	7,478,296
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,797,411	680,884	7,478,296

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,015,474
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	740,293
契約資産（期首残高）	255,618
契約資産（期末残高）	220,501
契約負債（期首残高）	89,167
契約負債（期末残高）	88,647

契約資産は、各サービスにおける顧客との契約に基づき役務を提供したもののうち、法的請求権を有していないものであります。

契約負債は、アイテム課金に係る顧客からの前受金及び残存履行義務であります。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、18,051千円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の契約が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	177円86銭
1株当たり当期純利益	26円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 金 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	49,631	1,390,438	1,390,438	△1,140,588	△1,140,588
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益				573,204	573,204
自己株式の処分				△12,876	△12,876
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	560,328	560,328
当 期 末 残 高	49,631	1,390,438	1,390,438	△580,259	△580,259

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△89,970	209,510	28,833	28,833	—	238,343
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益		573,204				573,204
自己株式の処分	34,875	21,999				21,999
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			△3,156	△3,156		△3,156
当期変動額合計	34,875	595,204	△3,156	△3,156		592,048
当 期 末 残 高	△55,094	804,715	25,676	25,676	—	830,391

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------|
| イ. 建物 | 8～25年 |
| ロ. 工具、器具及び備品 | 4～15年 |

② 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積り、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- | | |
|------------------------|----|
| イ. ウェブを利用したサービス提供に係るもの | 5年 |
|------------------------|----|

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額を費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を賞与引当金に計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、契約期間を通じて当社の履行義務が充足されることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 89,001千円

(2) 保証債務

株式会社マイネットゲームス（支払保証）	158,976千円
計	158,976千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	234,263千円
② 長期金銭債権	2,219,000千円
③ 短期金銭債務	7,516千円
④ 長期金銭債務	1,705,811千円

(4) 財務制限条項

①シンジケートローン契約

当社は株式会社三井住友銀行他、計4金融機関との間で運転資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

契約締結日	契約締結先	期末残高	財務制限条約
2024年6月28日	株式会社 三井住友銀行	750,000千円	<p>①純資産の維持 各事業年度の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を、2023年12月期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計額の60%に相当する金額、または直近の事業年度末日における連結貸借対照表上の純資産の部の合計額の60%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>②営業損益の維持 各事業年度の連結損益計算書における営業損益について、損失を計上しないこと。</p> <p>③現預金の維持 各事業年度の末日および第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表上の現預金の金額から「有利子負債」の合計額を差し引いた金額について、正の値を維持すること。</p>

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

②金銭消費貸借契約

当社は株式会社きらぼし銀行との間で運転資金の調達を目的とした金銭消費貸借契約を締結しており、その内容は次のとおりであります。

(1)

契約締結日	契約締結先	期末残高	財務制限条約
2024年9月30日	株式会社 きらぼし銀行	50,000千円	<p>①キャッシュリザーブの維持 当社の関連会社である株式会社マイネットゲームスが保有する、きらぼし銀行本店営業部の指定預金口座の残高を常に7千万円以上維持すること。</p> <p>②営業損益の維持 各事業年度の各決算期において、連結損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。</p> <p>③純資産の維持 各事業年度の各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を、2023年12月期（連結）の純資産の部の合計額の65%以上に維持すること。</p>

(2)

契約締結日	契約締結先	期末残高	財務制限条約
2025年5月30日	株式会社 きらぼし銀行	91,850千円	①キャッシュリザーブの維持 当社の関連会社である株式会社マイネットゲームスが保有する、きらぼし銀行本店営業部の指定預金口座の残高を常に7千万円以上維持すること。 ②営業損益の維持 各事業年度の各決算期において、連結損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。 ③純資産の維持 各事業年度の各決算期において、連結貸借対照表上の純資産の部の合計額を、2023年12月期（連結）の純資産の部の合計額の65%以上に維持すること。

なお、当事業年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	2,289,602千円
(2) 出向者負担金の受入額	1,156,314千円
(3) 営業取引による取引高	16,954千円
(4) 営業取引以外の取引高	43,982千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	157,973株
------	----------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損及び貸倒引当金の否認等であります。なお、全額評価性引当額を計上しており繰延税金資産の計上はありません。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(6)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱マイネット ゲームス	所有 直接 100.0	資金の借入 経営指導等 役員の兼任 債務保証 債務被保証	資金の借入 (注) 2	1,451,000	長期借入金	1,555,811
				利息の支払 (注) 2	20,908	未払金	5,890
				出向者負担 金の受入額 (注) 6	1,014,333	立替金	75,655
				経営指導 (注) 7	759,486	売掛金	72,898
				債務保証 (注) 3	158,976	—	—
				債務被保証 (注) 4	616,667	—	—
				子会社	㈱バレットソ リューションズ	所有 直接 100.0	資金の貸付 経営指導等 役員の兼任
資金の貸付 (注) 2	—	長期貸付金 (注) 5	332,000				
経営指導 (注) 7	5,235	売掛金	552				
出向者負担 金の受入額 (注) 6	6,773	立替金	562				
子会社	㈱mynet.ai	所有 直接 100.0	資金の貸付 経営指導等 役員の兼任				
				資金の貸付 (注) 2	35,000	長期貸付金 (注) 5	536,000
				出向者負担 金の受入額 (注) 6	11,607	立替金	—
				経営指導 (注) 7	4,797	売掛金	—
子会社	㈱GAMEDAY Interactive	所有 直接 100.0	資金の貸付 経営指導等 役員の兼任 事業の譲渡	利息の受取 (注) 2	11,059	未収入金	3,347
				資金の貸付 (注) 2	610,000	長期貸付金 (注) 5	1,351,000
				出向者負担 金の受入額 (注) 6	121,947	立替金	11,109
				経営指導 (注) 7	72,332	売掛金	8,836
子会社	Digon㈱	所有 直接 100.0	資金の借入 業務委託料の 支払	資金の借入 (注) 2	150,000	長期借入金	150,000
				利息の支払 (注) 2	3,178	未払金	703
				業務委託料 の支払 (注) 8	10,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. ㈱パレットソリューションズ、㈱mynet.ai、㈱GAMEDAY Interactiveに対する資金の貸付並びに㈱マイネットゲームス及びDigon㈱に対する資金の借入については、市場の金利等を勘案して金利条件等を決定しております。なお、担保の提供はありません。
3. ㈱マイネットゲームスの資金決済法に基づく供託の銀行保証を三井住友銀行と連帯で保証を行っております。
4. 借入金に対する債務保証を受けております。
5. ㈱パレットソリューションズに対する長期貸付金332,000千円について、貸倒引当金305,727千円を計上しております。また、当事業年度において5,792千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
㈱mynet.aiに対する長期貸付金536,000千円について、貸倒引当金531,218千円を計上しております。また、当事業年度において22,014千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
㈱GAMEDAY Interactiveに対する長期貸付金1,351,000千円について、貸倒引当金725,788千円を計上しております。また、当事業年度において365,302千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. ㈱マイネットゲームス、㈱GAMEDAY Interactive、㈱mynet.ai及び㈱パレットソリューションズからの出向者負担金の受入については、出向元と双方の協議の上、条件等を決定しております。
7. ㈱マイネットゲームス、㈱GAMEDAY Interactive、㈱mynet.ai及び㈱パレットソリューションズからの経営指導料の受入については、子会社への役務提供内容を勘案して条件等を決定しております。
8. Digon㈱への業務委託料の支払については、市場動向等を勘案して双方の協議の上、条件等を決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	97円09銭
1株当たり当期純利益	67円32銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。